

週間国際経済 2021 (15) No.265 05/04~05/10

05/04・日中韓 ASEAN 財務相会議 (3日) コロナ「集中支援不可欠」

05/05・15歳以下の子ども4月時点で前年より19万人少ない過去最少の1493万人
40年連続で減少 総人口比率11.9% 人口4000万人以上32ヵ国で最低

05/06・G7外相会合「台湾海峡の平和・安定強調」、中国けん制

- ・米出生数40年ぶり低水準 昨年4%減、6年連続マイナス <1>
若年層の所得減 学費返済の負担 コロナも影響
- ・米、ワクチン特許放棄支持 途上国の供給後押し 企業反対、交渉に時間 <2>
- ・温暖化ガス削減目標上げ ドイツ、30年に65%

05/07・EU、中国念頭に買収規制 外国政府の補助金の案件に通知義務

- ・特許放棄、独が反対 ワクチン巡り EU 議論へ 仏は賛成 モデルナ「供給増えぬ」
- ・インドから入国規制強化 政府調整 施設待機3日から6日に延長
- ・五輪選手団にワクチン ファイザー、IOCと合意

05/08・緊急事態6都府県に拡大 月末まで期間延長 イベント集客緩和 飲食は継続

- 百貨店休業要請、東京・大阪継続へ
- 菅首相、ワクチン接種「1日100万回、7月末までに高齢者完了」目標
- ・米就業者、26万人増止まり 4月、市場予測下回る 手厚い給付金、人手不足も
- ・「米はワクチン輸出を」フォンデアライエン欧州委員長 途上国への供給巡り
- ・FRB、資産急落に警鐘 米「高圧経済」に歪み 市場の過熱抑制課題 <3>
金融緩和がリスク資産投資促しフロス(小さなバブル) 市場が不安定になればさらに金融緩和

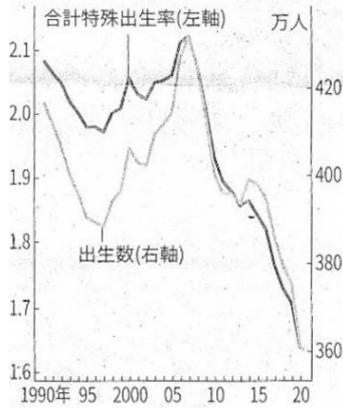
05/09・米最大の石油パイプライン サイバー攻撃で停止

- ・GAFA課税15%止まり 平均(25%)の6割 低税率競争、転機 <4>
欧州本部などをアイルランドに(法人税率12.5%) 全体税率も「底辺への競争」
減税資金は投資ではなく自社株買いなどで投資家に
- ・新興国、進むドル離れ 外貨準備のシェア25年ぶり低水準 <5>
中国やロシアなど米国債保有率減らし金やユーロ、円に分散 ドルの価値低下に懸念

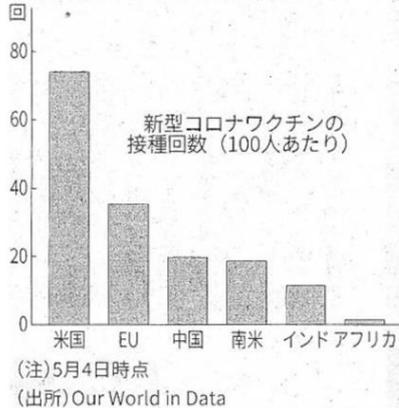
05/10・三井不動産、再生エネ電力に転換 30年度までに首都圏全120施設で

- 二酸化炭素排出量の2割がオフィスや商業施設 不動産も脱炭素が迫られる
- ・ガソリン先物 3年ぶり高値 NYで一時的

<1> 米国の出生数は減少が続く



<2> 途上国でワクチンが不足している



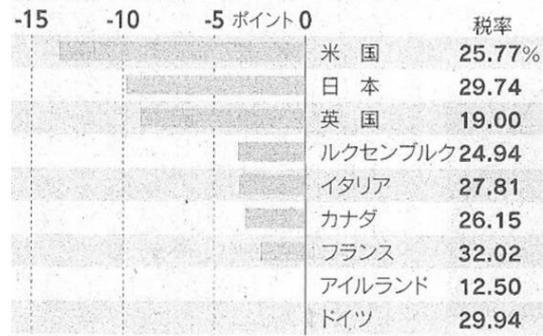
<3> 米株は最高値更新が続く



<4> GAF Aの税負担率は 米国企業の平均の税負担率は小さい



各国は法人実効税率を引き下げてきた (2010年→20年)



<5> 外貨準備のドル建て資産は 拡大もシェアは低下

